

小田原市要綱第6036号

令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金支給要綱を次のように定める。

令和7年12月23日

小田原市長 加藤憲一

### 令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金支給要綱

(趣旨)

**第1条** この要綱は、電気・ガス料金、食材料費等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉施設等の事業継続に向けた支援として、小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金（以下「支援金」という。）を予算の範囲内において支給することについて必要な事項を定めるものとする。

(支援金の支給対象者等)

**第2条** 支援金の支給対象者は、別表に掲げる障害福祉サービス事業所等のうち、次の要件を満たすもの（以下「支給対象事業所」という。）を運営する事業者（以下「支給対象事業者」という。）とする。

(1) 小田原市内に所在すること。

(2) 令和8年1月1日以前に神奈川県又は小田原市の指定を受けて、申請日時点で現に運営していること。

(3) 事業者の事業計画上、令和8年3月31日までに事業の廃止（届出を行わない事実上の廃止を含む。以下同じ。）又は事業の休止（届出を行わない事実上の休止を含む。以下同じ。）をせず、運営を継続する予定であること。

2 支援金の支給を受けた者は、電気・ガス料金、食材料費等の高騰分を理由とした利用者負担額の引上げ等の利用者への影響を極力少なくするよう努めるものとする。

(支援金額)

**第3条** 支援金の支給額は、別表の支給単価のとおりとする。

(支援金の申請)

**第4条** 支援金の支給を申請しようとする者は、次の各号に掲げる書類を、市長が別に

定める期日までに市長に提出しなければならない。

(1) 令和 7 年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金に係る支給申請書（様式第 1 号。第 6 条において「支給申請書」という。）

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 支給対象事業所を複数有する支給対象事業者は、当該支給対象事業所に係る前項の規定による申請を一括して行うものとする。

3 第 1 項の規定による申請は、小田原市電子申請システムを用いて行うものとする。

ただし、これにより難いと市長が認める場合は、この限りでない。

（暴力団の排除）

**第 5 条** 小田原市暴力団排除条例（平成 23 年小田原市条例第 29 号）第 8 条の規定に基づき、前条の規定による申請をした者が次の各号のいずれかに該当する場合は、支援金の支給対象としない。

(1) 小田原市暴力団排除条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団

(2) 小田原市暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等

(3) 小田原市暴力団排除条例第 2 条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等

(4) 法人格を持たない団体にあっては、代表者が第 2 号に規定する暴力団員等に該当するもの

2 市長は、必要に応じ、支援金の支給を申請した事業者が前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に確認することができる。ただし、当該確認のために個人情報を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

3 市長は、支援金の支給の決定を受けた者が第 1 項各号のいずれかに該当するときは、当該決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（支援金の支給決定）

**第 6 条** 市長は、第 4 条の規定により支給申請書が提出されたときは、これを審査し、当該申請者に対し、支援金の支給をすると決定したときは令和 7 年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金支給決定通知書（様式第 2 号）により、支援金の支給をしないと決定したときは令和 7 年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金不支給決定通知書（様式第 3 号）により通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により支援金の支給の決定（以下「支給決定」という。）をし

たときは、支給決定を受けた者に対し速やかに支援金を支給するものとする。

(報告及び調査)

**第7条** 市長は、支援金の適正な支給のため必要があると認めるときは、支給決定を受けた者に対し、報告を求め、又はその職員に、支給対象事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(決定の取消し)

**第8条** 市長は、支給決定を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合は、支給決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 支給対象事業者に該当しないことが判明した場合
- (2) 支給決定の内容若しくはこれに付した条件又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反した場合
- (3) 前2号に掲げるもののほか、偽りその他不正の手段により支援金の支給を受けたことが判明した場合

2 市長は、前項の規定により支給決定を取り消すときは、支給決定を受けた者に対し、令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金取消通知書（様式第4号）により通知するものとする。

(支援金の返還)

**第9条** 市長は、支給決定を取り消した場合において、本事業の当該取消しに係る部分に関し既に支援金が支給されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

(書類の整備等)

**第10条** 支援金の支給を受けた者は、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）を支援金の支給を受けた日の属する年度の終了後5年間保存しておかなければならない。

2 支援金の支給を受けた者が証拠書類等の保存期間が満了しない間に解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は、市長）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

**第11条** 支給決定を受けた者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文

書をもってその旨を市長に届け出なければならない。

- (1) 所在地若しくは住所又は氏名若しくは法人名を変更したとき。
- (2) 前号に掲げるもののほか、申請内容に変更があったとき。
- (その他)

**第12条** この要綱に定めるもののほか、支援金の支給に関し必要な事項は、市長が別に定める。

#### 附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和8年1月1日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに第6条第1項の規定により支給する旨の決定がされた支援金の支給については、なお従前の例による。

**別表**（第2条、第3条関係）

区分	事業所・施設種別	支給単価
入所系 事業所	施設入所支援、共同生活援助、福祉型障害児入所施設、短期入所	令和8年1月1日時点における定員1人当たり 7,000円
通所系 事業所	生活介護、就労移行支援、自立訓練（機能訓練、生活訓練（宿泊型は除く。））、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援、就労選択支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、地域活動支援センター、日中一時支援 ※障害者支援施設の昼間サービスは除く。	1事業所当たり 31,000円
訪問系 事業所	居宅介護（重度訪問介護を含む。）、行動援護、同行援護、保育所等訪問支援、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、自立生活援助、障害児相談支援、移動支援、訪問入浴サービス	1事業所当たり 21,000円

**備考**

- 1 同一建物内において、居宅介護（重度訪問介護を含む。）、行動援護、同行援護又は移動支援のうち2以上の事業を行っている事業所は、1つの支給対象事業所とみなす。
- 2 同一建物内において、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、自立生活援助又は障害児相談支援のうち2以上の事業を行っている事業所は、1つの支給対象事業所とみなす。
- 3 同一建物内において、就労選択支援と就労移行支援の事業を行っている事業所は、1つの支給対象事業所とみなす。
- 4 短期入所（併設型）については、併設する入所施設とそれぞれ申請することができる。
- 5 同一建物内で、同一事業所として介護保険サービスを提供している事業所については、令和7年度小田原市高齢者施設等物価高騰対応支援金の対象となるため、本事業の対象とはならない。

6 療養介護については、国及び県の動向を踏まえ、市長が必要と認めた場合に本事業の対象とする。

7 前各項に規定するもののほか、対象となる事業所及び施設種別に関し必要な事項は、市長が別に定める。

**様式第1号** (第4条関係)

年　月　日

令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金に係る支給申請書

小田原市長 様

申請法人住所

法 人 名

代表者役職名・氏名

令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金支給要綱第4条の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。なお、その支給を受けるに当たっては、令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金支給要綱を遵守します。

申請額合計 円

(事業所別申請額一覧)

No.	事業所番号	事業所名	区分	事業所・施設種別	定員 (R 8. 1. 1 時点)	事業所所在地	当該事業所に係る支給申請額	支給決定額 (市記入欄)
1								
2								
3								
計								

※3件以上該当事業所がある場合は、「申請書（続き）」シートに記入すること。

<添付書類> □ 支援金受取に関する委任状（受取口座名義が法人名又は代表者名と異なる場合のみ）

**様式第2号**（第6条関係）

番 号  
年 月 日

令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金支給決定通知書

様

小田原市長

年 月 日付けで申請のありました令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金の支給については、令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金支給要綱の規定により次のとおり決定したので、通知します。

1 支給金額 円

2 支給条件

**様式第3号**（第6条関係）

番号  
年月日

令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金不支給決定通知書

様

小田原市長

年月日付けで申請のありました令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金については、不支給とすることを決定したので通知します。

不支給の理由

**様式第4号**（第8条関係）

番号  
年月日

令和7年度小田原市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金取消通知書

様

小田原市長

年月日付け 第号で支給決定しました令和7年度小田原市  
障がい福祉施設等物価高騰対応支援金については、支給決定を取り消しましたので通  
知します。

支給決定取消の理由